【D．取組推進の拠り所の創出】の技術項目

予防活動を持続・発展させていくには、保健師の所属組織や職場内だけでなく、外部の協力機関の理解や協力、そして評価が得られるようにしていくことが重要です。そのためには、その活動を推進していく拠り所を見出し、活動を推進している保健師が自信をもち、効力感を高められるようにしていく工夫が必要です。

10．組織の承認

(32)	課全体の取り組みとして位置づけられるように、上司や課内の理解・協力・評価を得る
(33)	行政全体の施策の中に、取り組んでいる事業を位置づけて実施することで、活動推進を円滑にする
(34)	地域全体の取り組みとして位置づけられるように外部協力機関の理解・協力・評価を得る
(35)	活動の必要性や成果を資料化し、上司や関係者の理解を得ることにより、予算を獲得する

解説

(32) 予防活動（事業）を持続・発展させていくには、事業を担当している主担当者だけでなく、職場全体の活動として位置づけられることが重要です。まず、上司や課内同僚の理解を得ることが必要です。それにより必要な時に協力を要請することが可能となります。さらに、主担当者による評価だけでなく、上司や同僚からの事業評価を得られるように計画し実施するようにしましょう。

(33) 予防活動（事業）は、その事業単独で存在するのではありません。行政全体の施策の中に位置づけ実施することで、その事業の意味が明確になり円滑な推進につながります。

(34) 予防活動（事業）は、行政サービスだけでは十分な成果を上げることは難しいです。時には住民や外部の協力機関の参加も必要です。住民や外部の協力機関の理解や協力を得られるようにし、評価にも積極的に関わってもらえるような工夫をしましょう。

(35) 上司や関係者の理解を得るには、わかりやすい資料の作成が必要です。予防活動（事業）の必要性や成果をわかりやすく資料化し、理解を得て、予算獲得につなげていきましょう。

11. 効力感の形成

(36)	事業内容に対して科学的根拠を確認し、事業推進に自信を持てるようにする
(37)	活動の経験の意味づけがなされ、それによって活動の意義や面白みが喚起される場を持てるようにする
(38)	大学や専門家等からの評価を活用することで自信を持てるようにする

解説

(36) 予防活動（事業）を推進していくうえで、科学的根拠に基づく事業内容であることは必須です。科学的根拠とは、妥当で信頼できる手続きを経て産出された汎用性のある知見や情報であり、対象者にとっての効果を調査することによって明らかにしたり、文献資料や専門家の意見等から確認したりすることで事業を推進していく際の事業担当者の自信にもつながります。

(37) 予防活動（事業）を実施する中で捉えた様々な経験を活動の目的に照らして意味づける、つまりリフレクションできる場を持つことが重要です。それによって、活動の意義や面白みといった保健師としての成長を目指しましょう。

(38) 予防活動（事業）を実施し継続していくには、大学や専門家といった外部からの評価を活用することも大事です。外部からの客観的な評価を得ることにより活動の意義や意味を確認することは保健師としての自信を高めることにつながります。